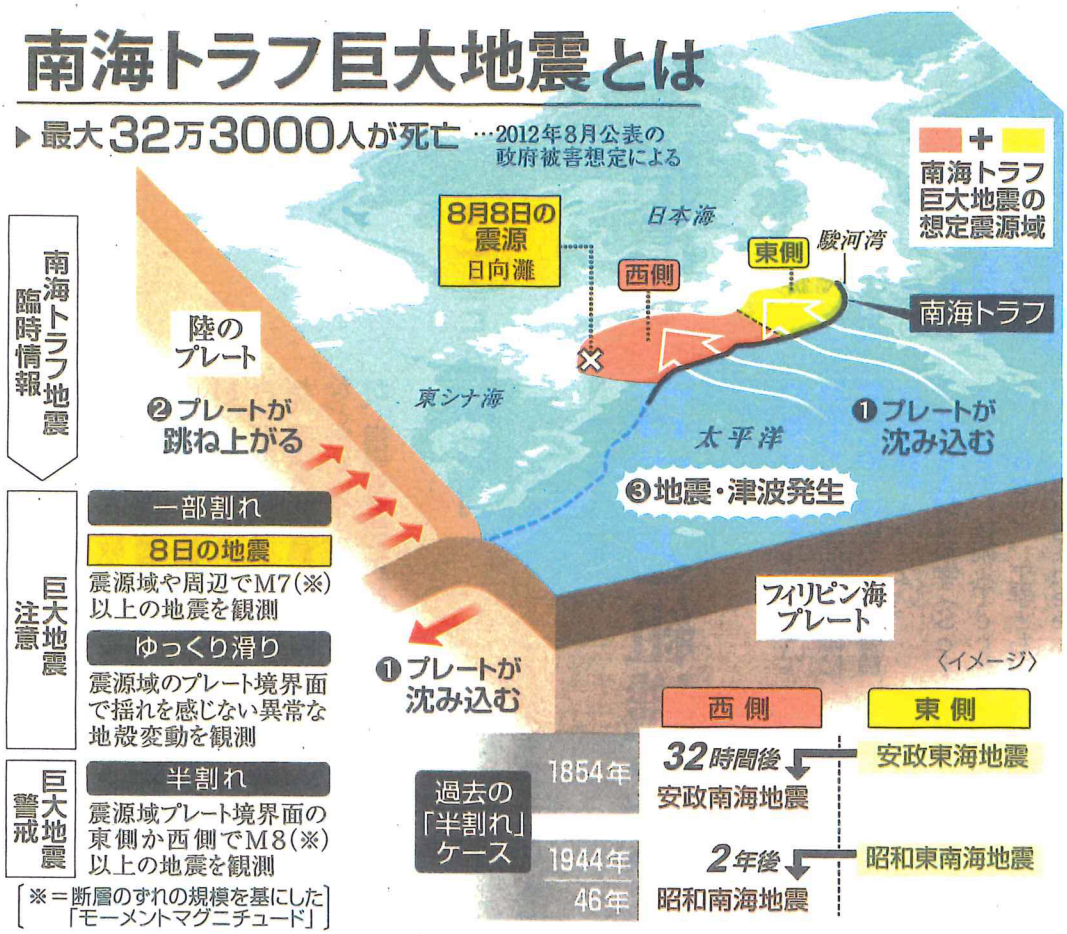
30年以内の発生率 7割超

南海トラフ地震臨時情報 初発表

政府の地震調査委員会が巨大地震の規模や切迫度を予測した「長期評価」では、駿河湾から日向灘沖にかけての南海トラフで、マグニチュード（M）8～9の地震が30年以内に起こる確率を70～80％としている。関東から沖縄の広範囲を強い揺れや津波が襲い、甚大な被害をもたらす。8日の日向灘の地震を受け、気象庁は「巨大地震注意」の南海トラフ地震臨時情報を、2019年の現行制度開始後初めて発表。今月15日までの1週間、地震への備えを再確認し、発生時にすぐに避難できる準備を呼びかけた。

南海トラフ巨大地震とは

▶最大32万3000人が死亡 …2012年8月公表の政府被害想定による



15日まで備え 再確認を

■ひずみが蓄積

8日午後4時43分ごろ、日向灘の深さ約30キロでM7・1の地震が発生。南海トラフの想定震源域内の西端に位置し、気象庁関係者らは一気に警戒を強めた。約40分後、巨大地震との関連を検討するため平田直検討会長（東京大名誉教授）が同庁に駆けつけた。

気象庁は、地震がプレート境界で発生したことなどを確認し、注意の臨時情報を発表。平田氏は直後の会見で「南海トラフでは通常時もM8～9の地震が起きる確率は極めて高いが、さらに数倍可能性が高くなった」と説明した。

この海域には、溝状の地形「トラフ」が延びている。海側のフィリピン海プレートが陸のプレートに沈み込んでいる場所で、プレートの境界にひずみが蓄積。引きずられた陸のプレートが元に戻ろうと跳ね上がる際、地震と津波を起こす。これが南海トラフ巨大地震だ。100～150年ほどの間隔で発生し、国が12年に公表した被害想定では、最大震度7、最大津波高34メートル、最大32万3千人が死亡する。

■過去の事例

南海トラフの震源域全体が一度に活動する「全割れ」の他、震源域の東西どちらかで「半割れ」の大きな地震が起き、遅れて反対側でも発生するケースが想定される。また今回のように震源域の一部が活動した場合は「一部割れ」と呼ばれる。

1707年の宝永地震は全割れの巨大地震として知られる。1854年には、東側で安政東海地震が起き、約32時間後、西側で安政南海地震が続いた。1944年の昭和東南海地震は東側で、2年後に西側で昭和南海地震が発生した。

■「警戒」と「注意」

半割れや一部割れによる一定の規模以上の地震や、異常な「ゆっくり滑り」が発生した場合、国は臨時情報で沿岸自治体や住民らに対応を呼びかける。地震の規模に応じ警戒と注意があり、警戒の場合は、高齢者らの事前避難も求

Q 南海トラフ地震の被害想定 政府は2012年8月、最大32万3千人が死亡するとの想定を公表した。津波の死者が約7割を占める。津波高は高知県黒潮町と土佐清水市が34メートルと最も大きく、下田市が33メートル。1メートルの津波が到達するまでの時間は、焼津市などで地震発生から最短2分とされた。政府は14年に、想定死者数を8割減らすとの目標を掲げた「防災対策推進基本計画」を策定。今年1月の能登半島地震を受けて中断していた被害想定見直しの議論が5月に再開した。